

論点⑥ 税の未来

INTERVIEW

106

未来の税は消費税が主流になる

2 014年春に消費税が5%から8%に引き上げられる。増税の賛否に関する議論が多いが、そもそも消費税はどのような効果を持つのか。

これから世界の税制は消費税税にシフトしていく。この流れの一つが、企業の社会保険料と法人税の負担の一部を消費税に置き換えていく動きだ。

社会保険料負担が重いせいで企業は雇用を増やせず、日本では非正規雇用を増やした。この企業負担を減らせば正規雇用が増える。国家同士の競争で、法人税率も今後10年間で数%程度下がっていく。その原資は、消費税で代替するしかない。

すでに欧州でこうした動きが起きている。ドイツのメルケル政権は、消費税率を16%から19%に引き上げる一方、社会保険料を引き下げた。消費税を上げて輸出時に還付されるので、企業の国際競争力には影響しない。ところが、社会保険料は企業のコストを直接押し上げる。だから、欧州では消費税率が進んでいる。日本でも社会保険料まで含めた消費税率の流れが進んでいくだろう。

もう一つは、所得税が消費税に置き換わる流れだ。実は、消費税のほうが哲学的にもはるかに優れている。働いて得た給料に課税されるより、自分が使ったときに課税するほうが自然だ。自分の欲望を充足する消費に課税するほうが、人間の行動に合っている。



中央大学教授
森信茂樹

1949年11月15日生まれ。東京都立大学法学部卒業。旧姓 森田。東京税関長を経て、現在 中央大学法科大学院教授。法学博士。

撮影：尾形文策

税金が嫌なら消費しなければいい。所得税には「クロヨン」(給与所得者より農業や自営業者の所

もう一つは、所得税が消費税に置き換わる流れだ。実は、消費税のほうが哲学的にもはるかに優れている。働いて得た給料に課税されるより、自分が使ったときに課税するほうが自然だ。自分の欲望を充足する消費に課税するほうが、人間の行動に合っている。

税金が嫌なら消費しなければいい。所得税には「クロヨン」(給与所得者より農業や自営業者の所

いる。日本では消費税率引き上げに賛成か反対かという議論ばかりで、消費税と所得税のどちらがよいかという議論の立て方がない。

米国には州税としての売上税はあるが、連邦政府に消費税(付加価値税)がない。米国はこれをつねに問題視している。たとえば、同じ自動車を独ベントと米GMが輸出する場合、ベントは輸出時に消費税が還付される。しかし、米

得把握率が低い不平等のこと」という問題があり、これは解決不可能。同窓会へ行く时必须領収書を持って帰る人がいる。同窓会の場で自分の事業を宣伝したと言えは経費と認定せざるをえない。

それに所得税は二重課税だ。所得税を払った後、貯蓄して預金や株式を買えば利子や配当、株式譲渡益に課税される。消費税は貯蓄に課税しないので経済的に優れて

追加引き上げは可能か

国には消費税がないので、GMに還付できない。この分が競争力の格差となる。

問題は消費税率が進んだときに逆進性の問題が生じることだ。私は給付付き税額控除を本格的に導入し、勤労インセンティブを入れたワーキングプア対策を行うことで逆進性を緩和すべきだと考え

る。インセンティブを導入することで社会保障制度を効率化する効果もある。韓国は08年から給付付き税額控除を導入したが、生活保護の数が減少した。それは働くインセンティブが生じたから。

今後、日本の消費税率が欧州並みの20%台に上がるかが注目されている。欧州と比べて日本の消費税率はまだ低く、引き上げ余地があるといわれる。しかし、欧州は軽減税率を導入しており、実際の税負担である実効税率で比較すると、日本の単一税率10%というのは欧州の7~8割の水準で、それほど引き上げ余地は大きくない。

となると、今後重要なのは歳出削減だ。社会保障費削減の重要性については多くの人が指摘している。年金の支給開始年齢引き上げは、すでに年金を受給し始めている人にも適用すべきだろう。

大平正芳・元首相は一般消費税に言及した後、選挙に敗北した。その後、竹下政権で消費税が導入されるまでの間、第2次臨時行政調査会(土光臨調)が「増税なき財政再建」を行った。土光臨調があつて、世論は「消費税導入やむなし」に傾いていく。増税なき財政再建という期間がないと、10%の消費税率をさらに引き上げることを国民はなかなか受け入れないのではないか。